

施策評価（平成27年度）

施策評価調書

政策コード	5	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略		
施策コード	4	施策名	良好で魅力ある学びの場づくり		
幹事部局	教育庁		担当課	総務課	
評価者・実施日	1次評価（教育委員会）		平成27年 月 日	2次評価（企画振興部長）	平成27年 月 日

1 施策の目的等（政策との関連、必要性、取組内容、取組後の姿 など）

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校と家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備する。

2 施策の状況

（1）代表指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H26	H27	H28	H29	直近の達成率	達成度
		年度							
①	授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6) ※国語と算数の平均値	86.7	目標	87.0	88.0	89.0	90.0	98.9%	B
		H25	実績	86.0					
	全国学力・学習状況調査	単位: %	達成率	98.9%					
②	授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(中3) ※国語と数学の平均値	78.5	目標	80.0	81.0	82.0	83.0	97.8%	B
		H25	実績	78.2					
	全国学力・学習状況調査	単位: %	達成率	97.8%					

※達成度の判定基準 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:60%以上80%未満 D:60%未満

（2）代表指標の分析（推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等）

施策指標①、②について、小学校86.0%は全国数値を6.5ポイント、中学校78.2%は6.2ポイント、ともに全国数値を上回っている。また、調査開始の平成19年度と平成26年度の伸び率を比較すると、小学校の国語5.3ポイント（全国3.1ポイント）、算数6.8ポイント（全国2.5ポイント）、中学校の国語12.4ポイント（全国6.6ポイント）、数学12.2ポイント（全国7.9ポイント）と全てで全国を上回っている。

(3) 関連指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H26	H27	H28	H29	直近の達成率	備考
		年度							
①	理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2)	82.2	目標	84.0	85.0	86.0	87.0	99.6%	
		H24	実績	83.7					
	秋田県学習状況調査	単位:%	達成率	99.6%					
②	中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率	89.1	目標	91.5	92.3	93.2	94.0	102.7%	
		H24	実績	94.0					
	県・生涯学習課調べ	単位:%	達成率	102.7%					
③	地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立・幼・小・中・高・特別支援)	23.4	目標	40.0	43.0	46.0	50.0	96.0%	
		H24	実績	38.4					
	秋田県学校安全に関する調査	単位:%	達成率	96.0%					
④	インターネットセキュリティに関する保護者等講座を新たに行った中学校区の割合	—	目標	30.0	40.0	45.0	50.0	175.0%	
		H24	実績	52.5					
	県・生涯学習課調べ	単位:%	達成率	175.0%					
⑤			目標						
			実績						
			達成率						
⑥			目標						
			実績						
			達成率						
⑦			目標						
			実績						
			達成率						

(4) 関連指標の分析(推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等)

- ①平成26年度の達成度は99.6%で、若干目標値を下回るものの、小5～中2では、「大好き、好き」と好意的な回答をしている児童生徒が平成24年度から1～3ポイント程度伸びており、目標を概ね達成していると考え。
- ②学校支援地域本部では、平成25年度に比べ実施小中学校が8校増えた。また、わくわく土曜教室の新設により、対象となる小学校数も増え、実施中学校区は4校区の増加となり、目標を達成した。
- ③東日本大震災の教訓を受け、地域住民、家庭等との連携による地域防災教育等の実施が高まっており、平成25年度32.2%から平成26年度38.4%と伸びている。実施値として、幼稚園、高等学校、特別支援学校は横ばいの状態であったが、小学校が29.7%から36.7%、中学校が26.4%から36.4%と大きく伸びている。
- ④県庁出前講座の要請が年々高まっており、平成26年度は118校区中60校区(延べ137回)で実施した。その他、中学校区を対象とした地域サポーター養成講座も6校区で実施した。結果として、118校区中62校区と、目標値を大きく上回る結果となった。

(5) 施策の推進状況（施策の方向性ごとに記載）

① 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

- 取組① 教職員の資質能力の総合的な向上を図る研修の実施
 - ・法定研修である初任者研修と10年経験者研修の間に「授業力向上研修Ⅰ（3年目）」「5年経験者研修（6年目）」「授業力向上研修Ⅱ（8年目）」の研修を設定し、初任採用時から10年経験時までの間に、授業力に特化した教員としての実践的能力の育成に資する研修を徹底して行っている。
 - ・教務主任、生徒指導主任、研究主任などの職務に応じた研修や、中堅教員のための「ミドルリーダー研修」などを設定し、教職員のライフステージに応じ必要な資質能力の向上に資する研修を行っている。
 - ・研修の実施に当たっては、幼・小、小・中、中・高などの校種間連携を図るとともに、教科の壁を越えたテーマを設定して協議を行うなど、校種間、教科間の連携強化にも努めている。
- 取組② 個別課題に対応した多様な研修の実施
 - ・国語、算数・数学、理科においては、教科指導CT（中核教員）養成研修会を実施している。各校の当該教科の担当が、本事業に2年に1回参加してCTの優れた授業の成果を共有する機会としている。特に、理科については文部科学省から委託を受けた「理科の観察・実験指導等に関する研究協議」を活用し、観察・実験の実習を取り入れて内容の充実を図っている。
 - ・特別支援教育セミナーによる実践的研修では、特別支援学校が培ってきた専門性の提供のために、担当指導主事と特別支援学校の教員を小・中学校に131校、215回派遣し、特別支援教育担当職員193人の実践的指導力の向上を図った。
 - ・平成17年度から中高学習指導研究協議会を開催し、中学校・高等学校における学習指導について、中高の教員が相互に理解を深めるとともに、指導内容及び指導方法の充実のための方策について研究協議を行っている。また、大学教員等の指導助言者を招聘し、より広い視野で中高の学習の望ましい接続の在り方についての協議を深めている。
 - ・県内の県立高等学校教員を東北大学大学院理学研究科に派遣して研修を行い、教員の指導力向上を図るとともに、高大接続の在り方などについて見識を深めている。
- 取組③ 活力に満ちた魅力ある学校づくりの推進
 - ・平成28年4月の開校に向けて、大館地区統合高等学校については、設置条例改正、校章校歌の制定等の準備を進めている。秋田地区中高一貫教育校についても設置条例改正、校章の制定等に取り組んでいる。また「第七次秋田県高等学校総合整備計画」（平成28年度～平成37年度）の第二次素案を6月に公表した。
 - ・秋田地区中高一貫教育校・能代松陽高校・角館高校・大館地区統合高等学校の整備や秋田中央高校・秋田工業高校・大曲農業高校等の改築を実施した。
- 取組④ 私立学校の運営や高校生、大学進学者等に対する経済的支援
 - ・私立学校の教育条件の維持向上並びに在学生の経済的負担軽減を図るため、高等学校を設置する法人に運営費等に対する助成を行った。また、私立高等学校の魅力アップを図るため、特色ある教育活動の実施に対しての助成を行った。
 - ・私立高等学校に通う生徒保護者の経済的支援を図るため、国が支給する高等学校就学支援金に加え、私立高等学校授業料・入学料軽減補助を行った。
 - ・授業料以外の負担軽減を図るため、平成26年度から新たに、「奨学のための給付金」を給付した。
 - ・私立高等学校（1校）の耐震化工事に対して助成を行った。
 - ・子育て世帯の経済的負担を軽減し、学習意欲のある学生等が学業を継続できるようにするため、大学生等に奨学金を貸与する（公財）秋田県育英会に助成した。

② 学校・家庭・地域の連携と協力による子どもを育む環境の整備

- 取組① 地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実
 - ・運営協議会や教育庁職員による事業検討委員会と庁内担当者連絡会議を開催した。また、学校・家庭・地域連携協議会と指導者等研修会を開催し人材育成を図った。
 - ・市町村が取り組む、放課後子ども教室推進事業、学校支援地域本部事業、わくわく土曜教室推進事業への支援を実施した。
- 取組② 地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備
 - ・安全教育の充実を図るため学校安全指導者研修会を実施し、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の学校安全教育担当者の出席を義務付けている。また、全県の教職員が学校安全に関する一定の知識を持つことができるよう、学識経験者による講演や、各校における地域の特性を踏まえた取組事例などの紹介により普及・啓発を図ることで、地域と連携した防災訓練等の重要性を周知した。
- 取組③ 関係団体等との協働による家庭教育支援の体制づくり
 - ・子どもたちのインターネット健全利用（インターネットセーフティ）について民間等と協働して取り組んでおり、出前講座やリーフレットによる啓発、「少し詳しい大人」の養成等により、インターネットセーフティの仕組みづくりを推進した。
 - ・家庭教育支援事業については、フォーラムや県庁出前講座を実施し、家庭教育の諸課題について広く周知・啓発に努めた。また、市町村担当者等を対象に研究協議会を年2回開催し、家庭教育支援施策の充実に向け研究協議・情報交流を図っている。
 - ・今後も、保護者や地域の大人が関心を持ち続け子どもの安心安全を支えられるよう、課題を的確に捉え、保護者や教員等を対象とした持続的な教育啓発に、引き続き取り組んでいく必要がある。

3 総合評価

(1) 教育委員会による1次評価

評価結果	概ね順調
評価理由	2つの代表指標の達成度は「B」となっているが、小学校、中学校ともに全国平均を上回っており、調査開始の平成19年度から順調に伸びてきている。また、4つの関連指標については、②と④の2つが目標を達成しており、地域及び家庭との連携強化に繋がっている。 目標にやや達成しなかった関連指標①、③も含めて、施策の効果は着実に表れていると考える。以上の理由から、本施策の総合評価は「概ね順調」とする。

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	概ね順調
評価理由	初任者研修など法定研修に加え、10年経験時までの間に、授業力に特化した実践的能力の育成に資する研修を県独自で実施したほか、国語、算数・数学、理科においては、教科指導の中核となる教員を養成するなど、教員の指導力向上に向けた取組を進めることなどにより、評価指標である「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」が小中学生ともに全国平均を上回り、ほぼ目標値を達成している。 また、学校・家庭・地域協議会による人材育成や地域と連携した防災訓練など安全教育の充実、民間等と連携したインターネットの健全利用に向けた取組を推進することなどにより、放課後子ども教室等の実施率など関連指標も達成又は概ね達成となっている。 以上のことから、施策は「概ね順調」と評価される。

4 課題と今後の対応方針

① 課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など）

- 初任者研修については、今後対象者の増加が見込まれることから、研修内容や方法等について再検討していく必要がある。
- 教科指導CT（中核教員）養成研修会については、各教科CTが、各地域における教科のネットワークの中核となるよう一層支援していく必要がある。
- 地域と学校が支えあい、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実については、関連指標事業の未実施市町村もある。また、継続して実施している市町村等でも事業のマンネリ化にならないように留意する必要がある。学校や専門機関の支援が届きにくい家庭への支援を通して、地域ぐるみで子どもを育む体制をより強化する必要がある。
- 関係団体等との協働による家庭教育支援の体制づくりについては、地域で講座等の企画・運営、関係機関・団体との連携等を担う中核的人材を養成し、継続して地域の取組を支援する仕組みづくりが必要である。

② 今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）

- 教職経験に応じた一連の研修の趣旨と流れについて、各学校にも一層の共通理解を図り、効果的に若手教員の研修を進められるようにする。
- 県教育委員会の指導主事が各教科指導CTを支援しながら、教科のネットワークの強化を図っていくようにする。
- 地域と学校が支えあい、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実については、地域コーディネーターの配置や人材養成にむけて、今後も周知啓発や指導者等研修会の開催を続けていく。また、平成28年度から、家庭教育支援の関する地域人材の養成や人的ネットワークの組織化にむけ、「親育ち！家庭教育支援ネットワークづくり事業」を実施予定である。
- 関係団体等との協働による家庭教育支援の体制づくりについては、「地域サポーター養成講座」「指導者認定試験」の実施等により、支援活動の企画・運営、関係機関・団体との連携等を担う地域の中核的人材を養成する。

5 政策評価委員会の意見

--